

### 戦後64年 多様な吉川市 平和祈念事業を

小林 昭子

(問) 吉川市平和都市宣言から22年。非核と平和への願いはますます大きくなり県内でも「広島・長崎平和記念式典」へ参加派遣、小中校へ「平和のかたりべ」出前事業、「成人式で憲法手帳の配布」等、様々取り組んでいる。吉川市の多様な平和記念事業を。

(答) 教育長 市では毎年、平和の集い、図書館での展示など行ってきた。今年は新たに小中高生対象の平和ツアー「県立平和資料館」「丸木美術館」見学の準備を進めている。また1月に平和人材バンクを利用して平和講演会をした。7月24日に同様の平和事業を行なう検討をしている。

◆中学校での「障がいに応じた特別の指導」を

(問) 自閉症、情緒障がい、注意欠陥多動性障がい、学習障がいの中学生は、進学、進路を決める年代であり、その対応は重要で。特別支援の通級、

学級を先ず県に申請し実現を。(答) 教育長 質問の内容は市としても一つの課題と認識している。研修会にも力を入れてきた。7月以降相談、個別指導など準備をし、11月に県へ申請を行ない3月の回答に向け努力していく。

◆(新)要介護認定の経過措置

(問) 国は4月からの実施を見送ったがこれからの事は不透明だ。市は市民の声を国に発信し自治体としての役割を。(答) 市長 今後市長会を通じて国へ意見を上げていきたい。

### 新駅開業時に 小学校新設へ

伊藤 正勝

(問) 新駅の駅舎の設計図とJR東日本との「施工協定」が明示された。不況の影響はないのか。吉川市の負担額について伺いたい。

(答) 市長 新駅開業は予定通り(24年3月)。影響はない。

(答) 都市建設部長 工事費は(2面3線ホーム、橋上駅舎、自由通路など)総額で概算71

億6千万円。これに出改札システム改修費6億3千万円。JR東日本が1線分を負担、残りを吉川市と武操跡地保有の運輸機構が3対7の割合で負担。吉川市負担は15億円程。

(問) レイクタウンには大規模商業群。三郷側武操跡地も民活で一気に整備、進出が進んでいる。吉川新駅開業時の姿は。小、中学校の新設についても伺いたい。

(答) 都市建設部長 吉川側武操跡地は22年度都市計画決定。運輸機構が整備し22年度中にも売却へ。JRグランド側の周辺整備事業も22年度都市計画決定を目指し準備を進める。

(答) 市民生活部長 新駅にちかい駅南整備地区の「誘致地区」については今年度中に地区計画を定め事業所や施設の進出が図れるようにしたい。

(答) 教育部長 住宅の建設や児童・生徒数の推移をみながら23〜24年度にかけて小学校を駅南に新設する方針。用地は22年度に都市再生機構から購入する。中曽根小に来年プレハブ4教室を建設し、当面の児童増に備える。中学校用地は26

年度の購入をメドにしている。

### 議員提出議案

協議又は調整を行った  
めの場の設置について

政務調査費のあり方を検討し、その基準及び手続を明確にするため、吉川市政務調査費検討協議会を設置するもです。

構成員(8名)  
正副議長及び市議会議員  
期間  
調査研究の終了する日まで

### 意見書

今定例会では、次の3件を可決し、内閣総理大臣等へ提出しました。(一部抜粋)

ハローワーク機能の  
抜本的強化を  
求める意見書

今般の「経済危機対策」においてハローワークの機能強化を図るため、人員・組織体制を抜本的に充実・強化することが決定されています。ついでには、機能強化を図るよう強く要請します。

核兵器廃絶の国際条約  
締結へ、政府の具体的な  
な努力を求める意見書

今こそ、日本政府が、被爆した世界でただ一つの国の政府として、核保有国をはじめ国際社会に対して、核兵器廃絶国際条約の締結をめざして国際交渉を開始するよう働きかけることを強く要請します。

新型インフルエンザ  
国内感染に対する国民の  
不安を取り除く  
対策を求める意見書

今回の新型インフルエンザは軽症の人が多いが、もともと毒性が強いインフルエンザが広がることも想定し、対策の強化を図るべきである。

### 全員協議会

6月11日本会議終了後、全員協議会が開催され、「武蔵野線吉川・新三郷間74k770m付近新駅設置等工事の施行に関する協定書」の締結について報告がありました。